

令和3年10月11日

大阪府議会議長 鈴木 憲 様

提 出 者

大阪府議会議員

杉 江 友 介

徳 永 慎 市

肥 後 洋一朗

賛 成 者

大阪府議会議員

横 山 英 幸

徳 村 さとる

中 野 稔 子

三 橋 弘 幸

いらはら 勉

前 田 将 臣

上 田 健 二

橋 本 和 昌

原 田 こうじ

原 田 亮

加治木 一 彦

藤 村 昌 隆

第1号意見書案

私学助成の充実に関する意見書

私立学校は、府内高校生の約4割、幼稚園児の約4分の3を受け入れるなど、公教育の重要な一翼を担っており、特色ある教育の実践を本旨とする私立学校の果たすべき役割は、今後ますます大きくなっていくものと考えられる。

一方、私学助成については、生徒・児童・園児の減少等、私立学校を取り巻く情勢が依然として厳しいものであることから、教育条件の維持向上、保護者負担の公私間格差の是正及び経営の安定化を一層進めるため、引き続きこれを充実させることが必要である。

本府においては、中学校卒業段階で家庭の経済的事情にかかわらず、自由な学校選択ができるよう、私立高校等の生徒を対象とし、国の就学支援金制度と合わせて、授業料支援の拡充を行っているところであるが、私立学校全体では、保護者負担の公私間格差は依然として大きい状況にある。

特に、新型コロナウイルス感染症が拡大の一途をたどり、収束時期が不透明な状況が続く中、コロナ禍における空調・換気設備の整備等の感染防止方策に加えて、すべての子どもたちの学習機会を確保するためのオンライン授業の環境整備や校内ネットワーク整備等、ICT環境の充実が喫緊の課題となっている。

よって、家庭でのオンライン学習への支援に係る奨学給付金や、家計急変世帯を対象とした授業料軽減助成制度に対するさらなる財政措置を講じられたい。

また、東日本大震災や大阪北部地震からの教訓や課題、被害状況を踏まえ、子どもたちや学生が一日の大半を過ごす学校施設のさらなる安全確保、防災機能の強化は喫緊の課題となっている。南海トラフ巨大地震の議論が現実的になっている中、国の耐震工事に対する補助率等についても公私間で大きな差があり、私立学校施設の耐震化促進に向けては、その補助率及び補助対象の拡大などの支援措置を進めていくことが必要である。

よって、国においては、「教育基本法」で私立学校教育の振興への取組が規定されていることを踏まえ、私学助成の重要性を認識し、公私間における国の財政措置の格差が大きい現状に鑑み、私立学校におけるICT等教育環境の整備への支援、私立高校等の生徒に対する就学支援金制度の継続・拡充、私立小中学校の児童・生徒に対する公的支援の拡充を行うとともに、都道府県が私学助成を大幅に拡充することができるよう、私立学校に対する財政措置を万全なものとするための特段の配慮を行われたい。

とりわけ教育の機会均等の保障や、公立私立を問わない自由な学校選択、教育力の向上を支援するため、各都道府県が実施する授業料軽減助成制度に対する財政措置や奨学金制度の拡充、私立小中学校の児童・生徒に対する授業料負担の軽減、公立学校と同等の耐震化補助率の実現や改築を含めた耐震化補助の継続等、安全対策への支援、生徒のための災害備蓄に対する支援措置や避難所運営に不可欠な災害備蓄に関する整備への

支援等、私学助成のさらなる充実を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 3 年 10 月 日

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

財務大臣

文部科学大臣

内閣官房長官

デジタル大臣

内閣府特命担当大臣(防災)

各あて

大阪府議会議長

鈴木 憲

令和3年10月11日

大阪府議会議長 鈴木 憲 様

提 出 者

大阪府議会議員

久 谷 眞 敬	魚森ゴータロー	坂 ころき
坂 上 敏 也	横 倉 廉 幸	三 田 勝 久
金 城 克 典	和 田 賢 治	中 川 誠 太
横 山 英 幸	笹 川 理	角 谷 庄 一
紀 田 馨	徳 村 さとる	おきた 浩 之
永 井 公 大	河 崎 大 樹	富 田 武 彦
岩 木 均	中川 あきひと	中 野 稔 子
三 橋 弘 幸	西 林 克 敏	いらはら 勉
前 田 将 臣	植 田 正 裕	杉 江 友 介
大 橋 一 功	松 浪 ケンタ	牛 尾 治 朗
西 田 薫	岡 沢 龍 一	松 本 利 明
前 田 洋 輔	松 浪 武 久	鈴 木 憲
上 田 健 二	山 本 真 吾	橋 本 和 昌
森 和 臣	中 谷 恭 典	西 元 宗 一
泰 江 まさき	中 川 嘉 彦	広 野 瑞 穂
土 井 達 也	みよし かおる	徳 永 慎 市
富 田 忠 泰	しかた 松 男	西 村 日加留

西	惠	司	中	井	もとき	原	田	こうじ				
奥	谷	正	実	奥	田	悦	雄	うらべ	走	馬		
西	川	訓	史	須	田	旭	西	野	修	平		
杉	本	太	平	原	田	亮	塩	川	憲	史		
川	岡	栄	一	加	治	木	一	彦	三	宅	史	明
中	村	広	美	藤	村	昌	隆	垣	見	大	志	朗
八	重	櫛	善	幸	三	浦	寿	子	林	啓	二	
大	橋	章	夫	中	野	剛	大	山	明	彦		
肥	後	洋	一	朗	内	海	久	子	山	下	浩	昭
西	野	弘	一	奴	井	和	幸					

第1号決議案

北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組みを推進する決議

1940年代後半から2000年以降にかけ、多くの日本人が不自然な形で行方不明となり、日本の当局による捜査や亡命北朝鮮工作員の証言により、これらの事件は北朝鮮による拉致の疑いが濃厚であることが明らかになった。

2002年9月の第1回日朝首脳会談において、北朝鮮当局は初めて拉致を認め謝罪し、再発防止を約束。同年10月には、5名の拉致被害者が24年ぶりに帰国したものの、安否不明（国が認定している12名）の方々については、未だに北朝鮮当局から納得できる説明がされておらず、今なお全ての自由を奪われ、長きにわたり北朝鮮に囚われたままの状態、現在も救出を待っている。日本政府は、帰国した5名を含む17名を北朝鮮当局による拉致被害者として認定しているが、この他にも、日本国内における日本人以外（朝鮮籍）の拉致容疑事案や、「いわゆる特定失踪者も含め拉致の可能性を排除できない事案がある。」とし、拉致の可能性を排除できない失踪者は約900名近くいると言われ、大阪府内での特定失踪者として19名がリスト公開されている。

日本国内では、1997年に拉致被害者の御家族により「北朝鮮による拉致被害者家族連絡会（家族会）」が、2017年には特定失踪者（拉致の疑いのある失踪者）の御家族により「特定失踪者家族会」が結成され、被害者の救出を求める運動が展開され、2021年9月末には1,500万筆を超える署名が総理大臣に提出された。

国においては、北朝鮮による日本人拉致問題は、我が国の主権及び国民の生命と安全に関わる重大な問題であり、国の責任において解決すべき最重要課題と位置付け、その解決のためには、世論の一層の喚起が不可欠であり、特に若い世代に拉致問題は歴史ではなく、現在進行形の人権侵害かつ犯罪行為であることへの理解促進を図ることが重要であるとの認識の下、内閣官房拉致問題対策本部及び文部科学省から「北朝鮮当局による拉致問題に関する映像作品等の活用促進について」（令和3年4月23日）が発出された。児童生徒が拉致問題について深く認識し、人権問題として考える契機とするため、アニメ「めぐみ」の学校等における上映を促進するように、都道府県教育委員会を通じて学校等の関係機関に周知することが求められたところである。大阪府教育庁においても、「府立学校に対する指示事項」に日本人拉致問題に関する理解を深める取組みとしてアニメ「めぐみ」を事例紹介する取組みがされている。

また、政府の拉致問題対策本部が毎年実施している、全国の中高生を対象とした北朝鮮人権侵害問題啓発週間作文コンクールがあり、こうした取組みに積極的に関与することが求められる。

よって、大阪府議会は、一日も早い拉致被害者全員の救出に向けて、アニメ「めぐみ」の上映、「拉致被害者御家族ビデオメッセージ～必ず取り戻す！愛する家族へ～」、拉致問題啓発舞台劇公演「めぐみへの誓い－奪還－」及び映画「めぐみへの誓

い」の視聴や、「北朝鮮人権侵害問題啓発週間作文コンクール」への参加、拉致問題関連書籍を読むこと等を通じて拉致問題を知り、北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組みを推進する。

以上、決議する。

令和3年10月 日

大阪府議会